

フランス政府による自動車産業支援策と低Co2排出車の開発・普及施策について

平成21年12月9日

愛知県パリ産業情報センター

2008年に発生した「100年に一度」と言われた世界的な経済危機によって、フランスの自動車産業も深刻な打撃を受けました。このため、他の自動車輸出国と同様、フランス政府も様々な支援施策を矢継ぎ早に打ち出してきました。一方で、危機後をにらみ、将来の自動車市場における世界的イニシアティブの獲得を目指して、数々の低Co2排出車の開発支援・普及促進施策も並行して実施されているところです。

今回、パリ産業情報センターからは、自動車産業の支援と低Co2排出車の開発・普及に関してフランス政府が展開してきた一連の施策をおよそ時系列的に紹介します。

1 「環境グルネル会議」

2007年7月から10月にかけて、政府・環境NGO・地方自治体・企業の参加による「環境グルネル懇談会」が開催されました。これは各主体が一体となって環境への取り組みを進めるための会議でした。この懇談会の検討結果に基づき、2009年7月に「環境グルネル第1法」が制定され、交通分野については2020年までに温室効果ガスを20%削減（2005年ベース）することなどが掲げられました。

2 ボーナス・マリユス制度及びスクラップ・インセンティブ制度

2007年12月以降、環境関連施策の一環として、購入する新車のCo2排出量に基づいて登録税を免除する、あるいは課徴金を課す「ボーナス／マリユス制度」が導入されています。さらに2008年12月、深刻な経済危機の直撃を受けた自動車業界を支援するため、今度は経済対策として、10年以上使用された車を廃車にしたうえで新車を購入する際の新車のCo2排出量に応じて補助金が交付されるスクラップ・インセンティブ制度が導入されました。このスクラップ・インセンティブ制度は2009年12月が期限とされており、その後の需要に対する影響が注目されています。

3 低Co2排出車の開発支援①

環境グルネル懇談会の成果を受け、2008年7月、フランス政府は新たなエネルギー技術の開発に関して2009年以降の4年間に4億ユーロの資金を投入すると発表しました。その資金の投入先の一つが実証研究支援基金であり、環境関連技術及び製品の開発を対象に融資するものです。自動車に関しては現在までに11件の実証研究が採択されており、このなかにはトヨタ自動車がストラスブール市で実施する「都市内におけるプラグイン・ハイブリッド車の充電システム」の実証実験も含まれています。



フランスにおける PHV プリウスの実証実験

ストラスブール市で実施する「都市内におけるプラグイン・ハイブリッド車の充電システム」の実証実験も含まれています。

4 「自動車に関する協約」の制定

2009年2月、「自動車に関する協約」が発表されました。この協約は、経済危機に直面した自動車製造関連企業に対する様々な政府支援策を約束するものでしたが、特に低CO₂排出車について「参加的貸付制度」（資本参加の形をとった融資制度）等による支援を掲げ、格段の支援策を打ち出しました。

5 低CO₂排出車の開発支援②

2009年6月、電気自動車(EV)やハイブリッド車(HV)などの低CO₂排出車の開発プロジェクトに対する総額2億5,000万ユーロの低利融資制度の導入が発表されました。融資の対象になるのは民間企業が実施している低CO₂排出車のパイロット生産事業、あるいはEV、HV向けのバッテリー及び電気自動車の駆動システムの製品化プロジェクトであるとされています。

6 電気自動車(EV)、プラグイン・ハイブリッド車(PHV)の開発・普及促進策

2009年10月、EV及びPHVの普及を図るため、自動車メーカーに対する開発支援のみならず、充電用のインフラ整備までも含めた具体的な促進策が発表されました。これは、今後10年間に総額25億ユーロの投資を掲げる大規模なものです。

充電設備を示す交通標識→

この計画においては2015年までに10万台の電気自動車の普及を掲げていますが、公共企業などによる購入により、既に5万台の導入が確定しているとされています。また、インフラ整備については、2020年末までに40億ユーロを投じて国内440万か所に充電設備を設置する計画となっており、うち40万か所が「公衆EV充電設備」になるものとされています。



充電中の電気自動車→



まとめ

以上のように、2007年から2009年にかけてフランス政府は自動車産業支援策と低CO₂排出車の開発・普及促進関連施策を矢継ぎ早に打ち出してきました。

自動車産業支援策については、特に今年12月までとされているスクラップ・インセンティブ制度の終了後の自動車の登録台数が気になるところです。

また、最新の発表に明らかであるように、現時点のフランス政府は次世代自動車としてEV・PHVを本命視していることが明らかであり、開発及び普及の促進に向けて巨額の投資を行おうとしています。同時に、EV・PHVの規格に関するグローバルスタンダードの獲得も視野に入れており、他国に対して活発な働きかけを行っているようです。

パリ産業情報センターでは、今後も次世代自動車をめぐるフランス政府、フランス国内の自動車産業の取り組みを注視し、報告を続けていきたいと考えています。